ホリスティック企業レポート
サーキュレーション
7379 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2021年7月30日発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20210729

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

サーキュレーション（7379 東証マザーズ）

発行日：2021/7/30

企業の経営課題解決を支援するプロ人材のシェアリングサービスを提供
稼働プロジェクトの増加と費用抑制で 21 年 7 月期は黒字回復の見込み

アナリスト：藤野 敬太 +81（0）3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 7379 サーキュレーション 業種：サービス業 】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2019/7	3,003	48.6	6	-	26	-58.7	17	-59.3	2.5	24.8	0.0
2020/7	3,995	33.1	-135	-	-139	-	-109	-	-15.3	9.5	0.0
2021/7 予	5,450	36.4	465	-	438	-	290	-	40.6	-	0.0

（注） 1. 単体ベース、2021/7期の予想は会社予想
2. 21年4月30日付で1：700の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	4,490円（2021年7月29日）	本店所在地	東京都渋谷区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	8,153,000株	設立年月日	2014年1月6日	みずほ証券
時価総額	36,6074百万円	代表者	久保田 雅俊	【監査人】
上場初値	3,205円（2021年7月27日）	従業員数	180人（2021年5月末）	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格	1,810円	事業年度	8月1日～翌年7月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3カ月以内	

＞ 事業内容

◆ プロ人材を活用して企業の経営課題を解決するシェアリングサービスを提供

サーキュレーション（以下、同社）は、専門性が高いプロ人材の経験や知見を活用して企業の経営課題の解決を支援するサービスを提供している。顧客企業が組成したプロジェクトにプロ人材をアサインすることで、顧客企業の経営課題を解決していくという手法が基本形である。顧客企業の経営課題と、それを解決するプロ人材をマッチングするサービスとも言え、プロ人材を必要な期間のみ活用できるという顧客企業にとってのメリットと、雇用以外での働き方という選択肢が得られるというプロ人材にとってのメリットを実現している。

同社はプロシェアリング事業の単一セグメントだが、サービスごとに売上高を分類している（図表 1）。直近では、ビジネス領域全般の経営課題を対象とした「プロシェアリングコンサルティング」サービスが約 6 割、CTO（最高技術責任者）等の IT エンジニア分野のプロ人材を対象とした「FLEXY（フレキシー）」サービスが 3 割強を占めている。

【 図表 1 】サービス別売上高

サービス	2020/7期 売上高（百万円）	2020/7期 前期比（%）	2020/7期 売上構成比（%）	2021/7期 第3四半期累計期間 売上高（百万円）	2021/7期 第3四半期累計期間 売上構成比（%）
「プロシェアリングコンサルティング」サービス	2,427	25.0	60.8	2,370	60.0
「FLEXY」サービス	1,311	66.2	32.8	1,441	36.5
その他	256	-5.7	6.4	136	3.5
合計	3,995	33.1	100.0	3,951	100.0

（出所）届出目論見書より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 提供するサービス

同社の顧客は経営課題を抱える企業であり、企業の経営課題の領域に応じて、4 つのサービスラインを用意している（図表 2）。

【 図表 2 】サービスライン

サービス	支援領域	契約形態	主な契約期間
「プロシェアリングコンサルティング」サービス	ビジネス領域全般 （経営 人事 マーケティング ファイナンス等）	準委任	6-12カ月
「FLEXY」サービス	DX領域 （CTO エンジニアリング デザイン等）	準委任	3-12カ月
「Open Idea」サービス	新規事業開発	準委任 （一部請負）	3-6カ月
「人が繋ぐ事業承継」サービス	事業承継	準委任	3-12カ月

（出所）届出目論見書より証券リサーチセンター作成

細かい部分での違いはあるが、4 つのサービスのうち、「Open Idea」サービス以外の基本的なサービスの流れは以下の通りである。

（1）同社のコンサルタントが企業経営者との面談を通じて経営課題を抽出する
（2）経営課題を解決するためのプロジェクトの要件定義を行う
（3）顧客企業がプロジェクトを組成する
（4）同社に登録している中から適任なプロ人材を参画させる

「Open Idea」サービスは新規事業開発を支援するもので、上の（1）～（3）の流れはほぼ同じだが、顧客企業の名前を伏せた状態で、新規事業の事業アイデアを登録しているプロ人材から募る形で進められる。

◆ 顧客企業の観点

同社のサービスを利用する顧客企業のメリットとしては、以下の点が挙げられる。

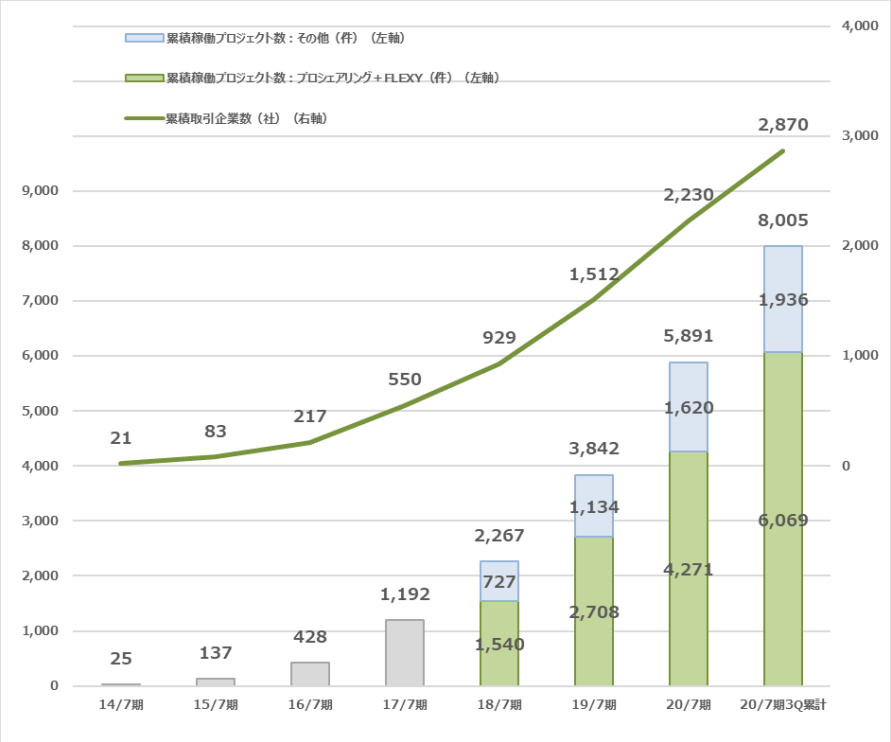
（1）準委任契約[注]で月額制のため、人材紹介等で必要な「年収の○%」というような初期費用がかからない
（2）契約期間が 1 年より短いことが多いため、経営課題の変化やプロジェクトの進行に合わせてプロ人材を入れ替えることが可能である
（3）プロジェクトメンバーの主体が顧客企業の人材であるため、ノウハウが顧客企業の社内に蓄積される
（4）働き方が多様なためになかなか転職市場に出てこないプロ人材の活用が可能となる

こうした独特な仕組みが受け、取引社数及びプロジェクト数を順調に伸ばしてきた（図表 3）。

注）準委任契約
法律行為以外の特定の業務を遂行することを定めた契約のことである。準委任契約は、特定の業務の遂行が目的であり、仕事の結果や成果物に対して完成の義務を負わない。業務の結果に対して不備があっても、委任者は受任者に対して修正や保証を求めることはできないとされている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 3 】累積稼働プロジェクト数と累積取引企業数の推移



（出所）届出目論見書より証券リサーチセンター作成

新規案件の獲得について、特に新型コロナウイルス感染症が問題となった後は、ウェビナーを核とするマーケティングにシフトしている。また、最近は、顧客の紹介を受けることを目的としたアライアンスに注力している。21 年 4 月末時点で全国の半数弱となる 45 行の地方銀行とアライアンス契約を締結しており、地方の案件の開拓が進められている。

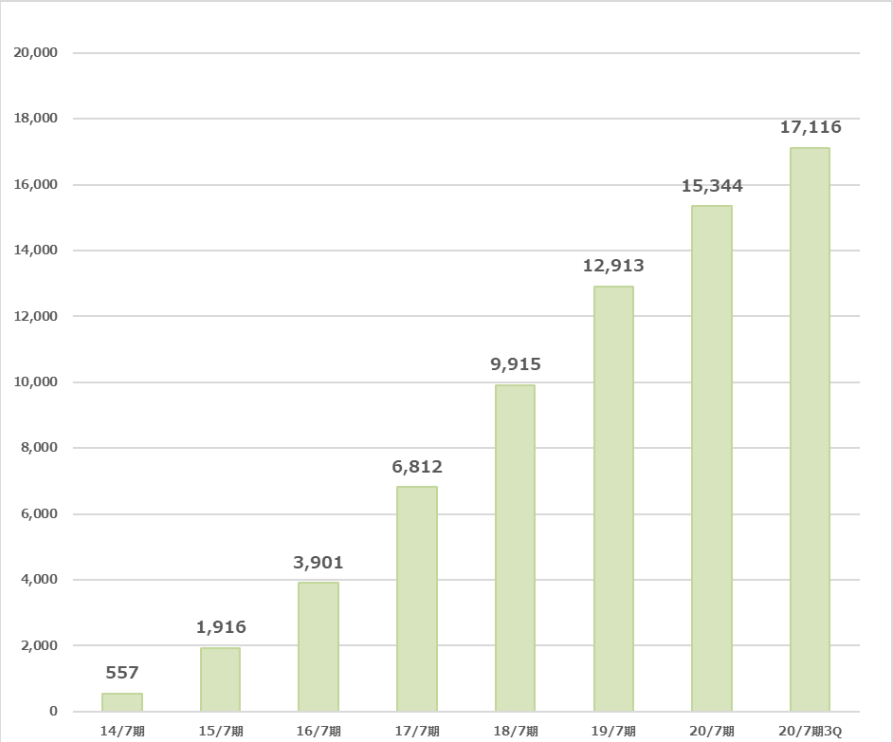
◆ プロ人材の観点

同社では、プロ人材を「高い専門性を持ち、高度な経営課題を解決できる人材」と定義している。同社のサービスは、雇用以外の働き方を志向するプロ人材に就業機会を提供するサービスとも言える。同社は、こうしたプロ人材に同社のサービスに登録してもらうことにより、顧客企業の経営課題を解決する人的リソースとしている。なお、登録時には面談を行っており、経歴や保有資格だけでは測れない強みを見極めている。

登録プロ人材は順調に増加し、21/7 期第 3 四半期末時点での登録プロ人材は 17,116 人にのぼる（図表 4）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 4 】登録プロ人材数の推移 （単位：人）



（出所）届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 最大の競争力の源泉は自社データベース

同社のサービスを、就業機会を得たいプロ人材と、プロ人材を活用したい企業とをマッチングするサービスと捉えると、そのマッチングの仕組みの土台となっているのが、独自に構築したデータベースである。このデータベースには、プロ人材の能力と企業の経営課題及び過去のプロジェクトに関する情報が蓄積され、この情報を活用することで、今後のマッチングの精度向上と、顧客企業及びプロ人材の満足度向上につなげている。

◆ 収益構造

同社は顧客企業より月額での報酬を受け取る。そのため、同社の売上高は、「プロ人材の月額単価×稼働月数×稼働するプロ人材の人数」で算出される。プロ人材の月額単価は、能力やスキルのほか、稼働頻度によっても変わり、例えば隔週 1 日で 12 カ月稼働の場合は月額 30～50 万円、週 1 日で 18 カ月稼働の場合は月額 50～60 万円、週複数日で 6 カ月稼働の場合は月額 60～80 万円というのがひとつの目安となっている。

この売上高に対し、同社からプロ人材に支払われる報酬が業務委託費として原価に計上される。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

サーキュレーション（7379 東証マザーズ）

発行日：2021/7/30

＞ 特色・強み

◆ サーキュレーションの強み

同社の特色及び強みとして以下の点が挙げられる。

（1）プロ人材と企業が抱える経営課題に関する情報を自社でデータベース化して蓄積している
（2）顧客企業のリピート率が上昇傾向にある
（3）ウェビナーを中心としたマーケティングにいち早くシフトしている
（4）地方銀行とのアライアンスが拡大している

◆ 市場環境：フリーランスの状況

クラウドソーシング大手のランサーズ（4484 東証マザーズ）の「フリーランス実態調査 2021 年版」によると、フリーランスという働き方で生み出された経済規模は、21 年の調査時点で 28.1 兆円と推計されている。19 年の調査時点では 21.0 兆円の規模で、新型コロナウイルス禍が起きた 20 年の調査時点は 17.6 兆円まで減少したが、21 年に大きく拡大した。

同じ「フリーランス実態調査」によると、21 年の調査時点での広義のフリーランス人口は 1,670 万人とされている。この中には副業を主体とする人も含まれており、同社のサービスの主対象となりうる先は、51.4%の 859 万人と推察される（内訳は、自営業系独立オーナーが 33.0%の 551 万人、自由業系フリーワーカーが 18.4%の 308 万人）。

◆ 競合（1）：プロ人材のシェアリングサービス

プロ人材のシェアリングサービスを展開している企業としては、「プロパートナーズ」を運営するエッセンス（東京都中央区）が挙げられ、同社のサービスとの類似点が多い。

◆ 競合（2）：人材紹介会社、人材派遣会社、コンサルティング会社

外部のプロ人材の活用という観点では、人材紹介会社や人材派遣会社によるプロ人材の提供や、コンサルティング会社によるプロジェクトの遂行も、プロ人材のシェアリングサービスと競合するサービスと言えよう。

ただし、人材紹介ではプロ人材と顧客企業の間で、人材派遣やコンサルティングではプロ人材とサービス提供会社の間で、雇用契約が結ばれており、雇用契約を好まない働き方をするプロ人材の需要を満たすものではない。

また、通常のコンサルティング会社が行うプロジェクトでは、プロジェクトメンバーの中心がコンサルティング会社の人材であるのに対し、同社のサービスでは顧客企業の人材であるという違いがあり、プロジェクトを通じてノウハウや知見を社内に蓄積したい顧客企業にとっては、同社のサービスが選好されるものと考えられる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 競合（3）：雇用契約を伴わずにプロ人材を活用するサービス

雇用契約を伴わない形態でプロ人材を提供するサービスはいくつか存在する。例として、パーソルホールディングス（2181 東証一部）傘下のパーソルキャリアが運営する「i-common（アイコモン）」のような顧問による経営支援サービスや、ビザスク（4490 東証マザーズ）が提供するサービスのように、1 時間単位でプロフェッショナルに相談ができるスポットコンサルティングが挙げられる。また、クラウドワークス（3900 東証マザーズ）やランサーズが展開しているクラウドソーシングのサービスも存在する。

ただし、いずれも、サービスを通して提供する働き方が、プロ人材のシェアリングサービスとは異なっており、直接競合するものではないと考えられる。

＞ 業績

◆ 過去の業績推移

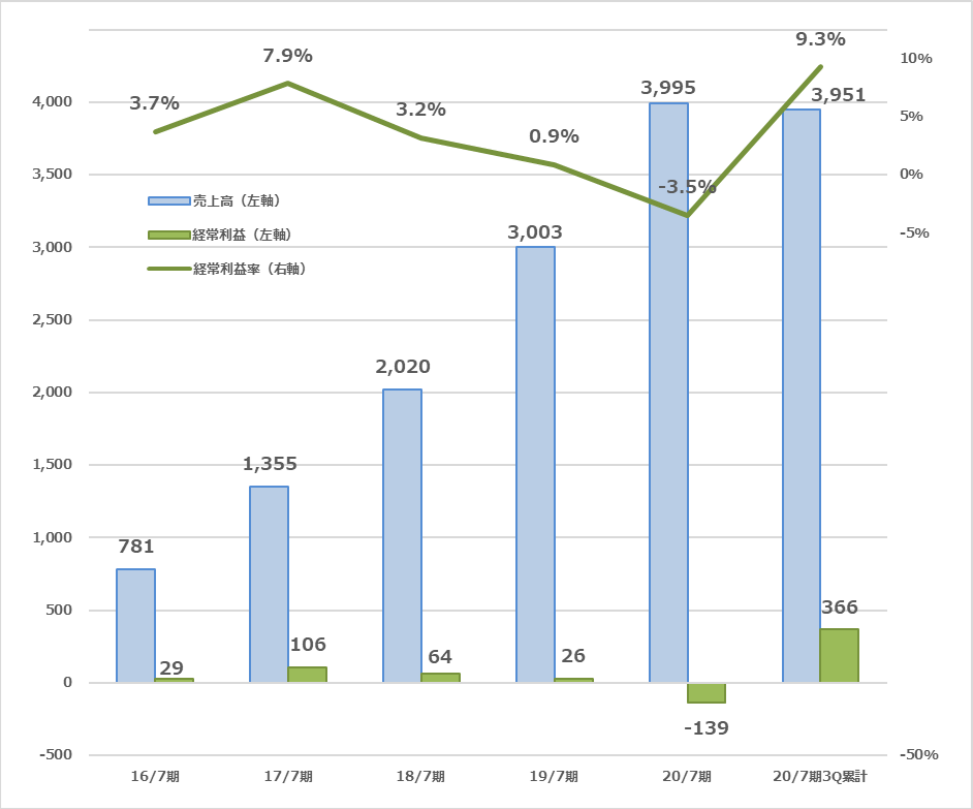
同社は 16/7 期からの業績を開示している（図表 5）。

16/7 期から 20/7 期まで、稼働プロジェクト数や取引社数、プロ人材の登録数がそれぞれ増加を続け、年率 50.4%のペースで増収を続けてきた。

一方、利益面では、18/7 期から 20/7 期まで 3 期連続で経常減益となり、20/7 期には経常損失を計上した。これは、主力サービスの強化を目指して、その体制づくりのために先行的に人員を増やしていったことに加え 20/7 期には広告宣伝費をかけたことが要因である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 5 】業績推移 （単位：百万円）



（出所）届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 20 年 7 月期決算

20/7 期業績は、売上高 3,995 百万円（前期比 33.1%増）、営業損失 135 百万円（前期は 6 百万円の利益）、経常損失 139 百万円（同 26 百万円の利益）、当期純損失 109 百万円（同 17 百万円の利益）となった。

サービス別売上高は、「プロシェアリングコンサルティング」サービスが前期比 25.0%増、「FLEXY」サービスが同 66.2%増、その他が同 5.7%減となり、「FLEXY」サービスの伸びが目立った。

累積稼働プロジェクト数から算出した、20/7 期の「プロシェアリングコンサルティング」サービスと「FLEXY」サービスの稼働プロジェクト数の合計は 1,563 件だった。19/7 期は 1,168 件であることから、稼働プロジェクト数の増加ペースが拡大して全体の増収を牽引したことがうかがえる（図表 3）。

売上総利益率は前期比 1.6%ポイント低下の 42.8%となった。CTO 等の高単価のプロ人材の稼働の割合が増えたことが主な要因である。また、販売費及び一般管理費（以下、販管費）は、コンサルタントやコーポレートスタッフの増員による人件費の増加に加え、認知度向上のための広告宣伝、東北

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

支社及び中四国支社開設等の将来に向けた投資を集中的に実行したことによって同39.3%増となり、売上高販管費率は同2.0%ポイント上昇の46.2%となった。

これらの結果、20/7 期は営業損失を計上することになり、売上高営業利益率は前期比 3.6%ポイント低下のマイナス3.4%となった。

◆ 21 年 7 月期第 3 四半期累計期間決算

21/7 期第 3 四半期累計期間業績は、売上高 3,951 百万円、営業利益 372 百万円、経常利益 366 百万円、四半期純利益 256 百万円となった（前年同期比の開示はなし）。21/7 期会社計画に対する進捗率は、売上高 72.5%、営業利益 80.1%、経常利益 83.8%、四半期純利益 88.5%となっている。

20/7 期後半に発生した新型コロナウイルス禍の影響でプロジェクトの一時休止が発生したものの、短期間で回復し、20 年 9 月の月次稼働プロジェクト数は新型コロナウイルス禍発生前の水準を超えて過去最高となり、その後も増加が続いたことで増収につながった。

売上総利益率は 42.0%となり、20/7 期通期の 42.8%より 0.8%ポイント低下した。20/7 期と同様、CTO 等の高単価のプロ人材の稼働の割合が増えたことが主な要因と考えられる。また、マーケティング費用の抑制に加え、社内の業務生産性向上の施策の効果が出てきたことにより、売上高販管費率は 32.5%と、20/7 期通期の 46.2%より 13.7%ポイント低下した。これらの結果、売上高営業利益率は 9.4%となった。

◆ 21 年 7 月期会社計画

21/7 期の会社計画は、売上高 5,450 百万円（前期比 36.4%増）、営業利益 465 百万円（前期は 135 百万円の損失）、経常利益 438 百万円（同 139 百万円の損失）、当期純利益 290 百万円（同 109 百万円の損失）である。

サービス別売上高の開示はないが、売上高の 9 割以上を占める「プロシェアリングコンサルティング」サービスと「FLEXY」サービスの稼働プロジェクト数の増加が増収の主要因としている。平均月次プロジェクト数は 20/7 期の 697 件に対し、21/7 期は 949 件を計画している（21/7 期第 3 四半期累計期間の実績は 915 件）。

売上総利益率は、売上高の増加により前期比 1.1%ポイント低下の 41.7%を計画している。また、販管費は同 2.3%減、売上高販管費率は同 13.1%ポイント低下の 33.1%を計画している。顧客企業の経営課題を抽出する上で重要な役割を果たすコンサルタントの増員により人件費は同 5.3%増を見込む一方、新型コロナウイルス禍の影響で 20/7 期の途中からオンライン中心となったマーケティング施策を継続したことでマーケティング費が同 20.2%減となるため

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

である。

これらの結果、21/7 期の売上高営業利益率は同 11.9%ポイント上昇の 8.5%と同社は予想している。

◆ 成長戦略

同社は、プロ人材のシェアリングサービスの更なる拡大を成長戦略の主軸に据えている。そのために、以下の点に取り組んでいくとしている。

（1） 既存領域の成長
（2） 新規領域の成長
（3） 新規サービスの投入

既存領域については、引き続き、主力の「プロシェアリングコンサルティング」サービスと「FLEXY」サービスの稼働プロジェクト数の増加を図っていく。そのために、対象となる企業のタイプごとに、以下の施策をとっていく方針である。

（1）中堅・大手企業については、複数のプロジェクトが稼働する取引先を増やしていく。主要経営課題である DX 領域の案件獲得を中心に取引先の拡大を進めていく方針であり、そのためのウェビナーの制作費を積極的に投下していく計画である。
（2）中小・ベンチャー企業については、アライアンス先である地銀の活用も含めて、新規の取引企業数の増加を進めていく。

新規領域のサービスとして位置づけられている「Opne Idea」サービスと「人が繋ぐ事業承継」サービスについては、既存領域のサービスでの仕組み等を活用しながら規模の拡大を進めていく。

新規サービスについては、「PROBASE」のサービス開始を近いうちに予定している。「PROBASE」は、社外プロ人材を利活用する法人を対象とした SaaS 型のサービスで、社外プロ人材との契約をオンラインで一元管理することを可能にするサービスである。こうした新サービスの投入を行っていくことで、新しい成長軸を追加し、既存事業への依存度を抑えていく方針である。

＞経営課題/リスク

◆ 採用が思ったように進まない可能性

今後の事業拡大のため、同社はコンサルタントやコーポレートスタッフの更なる増員をしていく方針である。しかし、計画している人員が採用できない場合、想定水準の成長ができない可能性も考えられる。

◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症については、7 月下旬には東京の 1 日の新規陽性者数が過去最高を更新するなど、第 5 波の感染が急拡大している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

同社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大で 20/7 期にプロジェクトの休止という形で一部影響が生じたが、短期的な影響に留まり、それ以降、大きな影響はなかった。しかし、今後、感染再拡大が深刻化、長期化した場合には、改めて業績に影響が及ぶ可能性がある。

◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけている。しかし、現在は将来の成長に向けた資金の確保を優先するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

サーキュレーション（7379 東証マザーズ）

発行日：2021/7/30

【 図表 6 】財務諸表

損益計算書	2019/7		2020/7		2021/7 3Q累計	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	3,003	100.0	3,995	100.0	3,951	100.0
売上原価	1,670	55.6	2,283	57.2	2,292	58.0
売上総利益	1,332	44.4	1,712	42.8	1,658	42.0
販売費及び一般管理費	1,326	44.2	1,847	46.2	1,286	32.5
営業利益	6	0.2	-135	-3.4	372	9.4
営業外収益	22	-	0	-	0	-
営業外費用	2	-	3	-	5	-
経常利益	26	0.9	-139	-3.5	366	9.3
税引前当期（四半期）純利益	25	0.9	-140	-3.5	365	9.2
当期（四半期）純利益	17	0.6	-109	-2.7	256	6.5

貸借対照表	2019/7		2020/7		2021/7 3Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
流動資産	770	84.3	1,617	89.8	1,781	90.1
現金及び預金	396	43.3	1,148	63.7	1,165	59.0
売上債権	349	38.3	426	23.7	571	28.9
棚卸資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産	143	15.7	184	10.2	195	9.9
有形固定資産	46	5.1	41	2.3	34	1.7
無形固定資産	33	3.7	48	2.7	53	2.7
投資その他の資産	63	7.0	94	5.2	107	5.5
総資産	914	100.0	1,802	100.0	1,977	100.0
流動負債	544	59.6	883	49.0	1,063	53.8
買入債務	176	19.3	210	11.7	301	15.3
固定負債	192	21.1	851	47.2	589	29.8
純資産	176	19.3	67	3.7	324	16.4
自己資本	176	19.3	67	3.7	324	16.4

キャッシュ・フロー計算書	2019/7	2020/7
	（百万円）	（百万円）
営業キャッシュ・フロー	18	-111
減価償却費	10	19
投資キャッシュ・フロー	-17	-31
財務キャッシュ・フロー	80	894
配当金の支払額	－	－
現金及び現金同等物の増減額	80	752
現金及び現金同等物の期末残高	396	1,148

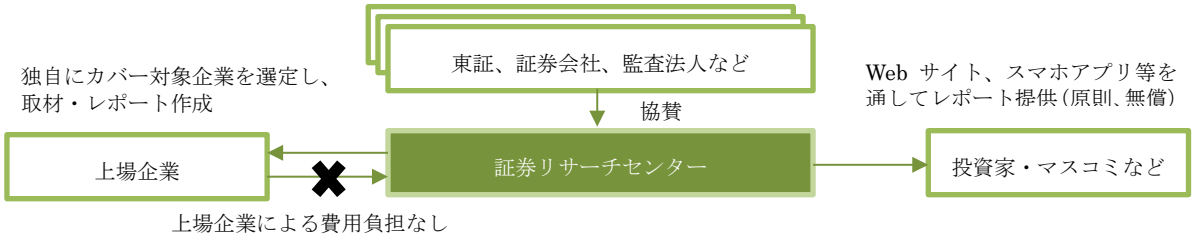
（出所）届出目論見書より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
宝印刷株式会社
SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
株式会社プロネクサス
大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。